

年度	平成16～18年度
----	-----------

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8-2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

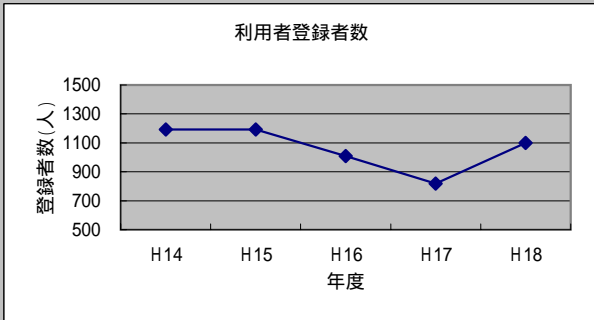
〔 所管課名 商工農水部商工課 勤労青少年ホーム 〕

任務 各種の自主体験や学習の場を提供し、利用人員を増やす

任務の成果・活動指標の推移

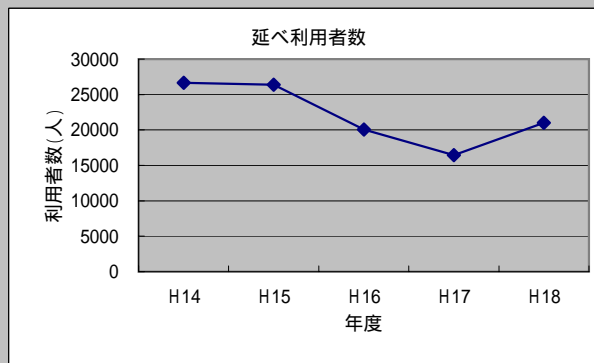
利用登録者数

H14実績	1,192人
H15実績	1,192人
H16実績	1,008人
H17実績	819人
H18目標	1,100人



延べ利用者数

H14実績	26,655人
H15実績	26,399人
H16実績	20,074人
H17実績	16,444人
H18目標	21,000人



指標の説明

・利用登録者数は、勤労青少年が定期教養講座、短期教室等へ参加するために登録をした人数。
 ・延べ利用者数は、年間を通じて勤労青少年が定期教養講座、短期教室等へ参加した人数の総和

任務に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成16～17年度

利用登録者数、延利用者数は、ともに目標を下回ったが、総事業に占める自主・自立活動の事業者数割合は前年度実績を上回り、事業実施回数割合においても昨年度を上回った。

(自主活動事業数16年度 8 17年度 15)

(事業総数 16年度 2139 17年度 1892)

定期教養講座は、受講者の少ない講座や応募の少ない講座を閉鎖し、より勤労青少年のニーズにあった講座を開講して自己研鑽の場、仲間づくりの場を提供してきた。

(平成16年度13種60講座 平成17年度13種55講座)

短期教室・ゼミナールは勤労青少年自身が企画、運営に携わる自立自主運営を促す事業であり、16年度はスタッフ制、17年度はリーダー制を設け、自主的な企画・運営による事業の開催を促してきた。

(平成16年度 スタッフ数 83人、平成17年度 リーダー数 92人)

勤労青少年の仕事や人間関係での悩みや精神的ストレスに的確に対応できる専門家による相談事業を行った。(平成16年度 6件 平成17年度 10件)

17年度において18年度の受講申込方法について受講者の増員を図るため一日申込受付から受付期間(2/27～3/16)を設定する方式を取り入れた。

平成18年度

勤労青少年が仲間とともに事業を企画・運営する自主・自立活動をより一層促進する。

勤労青少年ホームの施設耐震補強を図るための耐震補強工事を実施する。

定期教養講座事業、勤労青少年短期大学事業の実施及び仕事や人間関係での悩みや精神的不安に的確に対応できるよう心理カウンセラーの資格をもつ専門家による相談事業を行う。

平成19年4月を目標に民間活力を取り入れた指定管理者制度への円滑な移行を行う。

これからの課題、施策等展開の方向性

地域社会、地域企業、民間団体との連携を強化やインターネット等を活用して勤労青少年ホームの事業について幅広く広報するとともに近年のフリーターや失業者の増加から青少年の職業的自立を図るべく、職業安定機関等との連携を深める。

勤労青少年ホームの広域利用、総合福祉施設との併設、複合化の推進など利用者が年代を超えて交流できる会館づくりを目指す。